

近畿圏広域地方計画

骨子

近畿圏広域地方計画協議会

はじめに

国土づくりの理念や考え方を示す「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」や「新たな国土形成計画（全国計画）中間とりまとめ」を踏まえ、新たな「近畿圏広域地方計画」の策定を行うものである。なお、本計画においては、「近畿圏」を「関西」と称する。

【計画の対象区域】 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府4県
【計画期間】 今後概ね10ヶ年間

【骨子の構成】

第1部 関西の現状と課題

＜関西の地域構造＞

＜関西の特徴＞

- (1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西
- (2) 産業等の諸機能の集積が進んだ関西
- (3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西
- (4) アジアとのつながりが深い関西
- (5) 人と自然のつながりが深い関西

＜関西を取り巻く現状と課題＞

- (1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展
- (2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却
- (3) 外国人旅行者の急激な増加
- (4) 関西の発展を支える都市圏の状況
- (5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下
- (6) 関西を脅かす自然災害リスク
- (7) 社会資本の老朽化
- (8) 関西を巻き込む大きな社会の潮流変化

第2部 関西の目指す姿と戦略

- 第1節 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- 第2節 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- 第3節 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- 第4節 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- 第5節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

第3部 主要プロジェクト

※第3部は、中間とりまとめ以降に作業予定。

第 1 部 関西の現状と課題

第 1 節 関西の地域構造

- ・北は日本海、南は太平洋に囲まれ、瀬戸内海を擁している。
- ・京阪神都市圏を含む兵庫県播磨地域から琵琶湖東部の比較的狭い地域に都市・交通・産業が高密度に集積しており、その地域に約 8 割の人口が集まっている。また、ゼロメートル地帯が広がる大阪平野に都市機能の中核が集積している。
- ・京阪神都市圏の外縁は、緑豊かな中国山系、六甲山系、生駒山系、金剛・葛城山系、和泉山系等に囲まれている。
- ・全国でも希有多雨地帯を有し、圏域面積の約 1 / 4 を紀伊半島が占めている。
- ・約 1, 4 5 0 万人の水源である琵琶湖を擁し、その下流の浸水域には約 1 8 0 万人が生活する淀川水系が広がっている。

第 2 節 関西の特徴

(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

- ・太古の昔から日本の中心とされ、長い年月をかけて、多様な文化を創造・継承・蓄積してきた。
- ・全国の世界文化遺産 1 4 件のうち 5 件、国宝の約 5 割、重要文化財の約 4 割を有するなど、我が国を代表する歴史・文化資産が集中している。
- ・都市・農山漁村・自然が適度に分散し、熊野古道、近江八幡の水郷、嵯峨嵐山、明日香等、大都市との近接したところに魅力ある文化的景観が存在している。
- ・多様で厚みのある歴史・文化は、細やかな伝統工芸をはじめとしたものづくり、祭事、街並み、景観等にも活かされ、人々の営みや地域社会そのものが高品質の地域資源を形成している。
- ・関西では、それぞれの地域が長い歴史を有し、個性的で多様な地域で構成されている。

(2) 産業等の諸機能の集積が進んだ関西

- ・関西は、古くから政治、経済、文化や国際交流の中心的役割を担い、約 2, 1 0 0 万人の人口を抱え、域内総生産額約 8 0 兆円とオランダと同程度の経済規模を有する我が国第 2 の経済圏である。また、京都、大阪、神戸の京阪神都市圏は世界で 1 4 位の人口を持つ都市圏という試算もある。
- ・産業、学術、中枢管理や国際交流といった諸機能においても西日本で最も集積が進んだ圏域である。
- ・名神高速道路、新名神高速道路、北陸・中国・山陽自動車道、本州四国連絡道路等の圏域内外を結ぶ高速交通網、東海道・山陽新幹線、関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、阪神港といった交通の大動脈と拠点有する圏域である。

- ・産業構造としては、約25%が第2次産業でバランスがとれた構造となっており、約75%が第3次産業となっている。

(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西

- ・関西には大学、研究機関が数多く存在し、大学生や高度な技術等を有する人材が豊富である。
- ・関西文化学術研究都市、播磨科学公園都市、彩都（国際文化公園都市）、神戸医療産業都市等の特色ある研究開発拠点が形成され、独創的かつ先端的な学術研究環境を有する。
- ・ロボット産業、医薬品等のバイオ・ライフサイエンス産業など次世代を先導する産業の優れた技術力を有する企業や、機械・加工、素材・化学といった分野のグローバルニッチトップ企業が多く集積している。

(4) アジアとのつながりが深い関西

- ・関西とアジアは歴史的・経済的に結びつきは強く、大阪、神戸を中心としてアジアと交易を展開。関西の貿易額に占めるアジア貿易の割合は約6割。関西にとっては、重要なマーケットである。
- ・完全24時間空港である関西国際空港は、国際就航便のうち、約8割はアジア路線となっており、アジア諸国の利用者数（入国者ベース）は、約200万人（2013年）である。
- ・アジア諸国では、急速な経済成長が進み、一人あたりGDPが1万ドル以上の国が5ヶ国（1990年）から13ヶ国（2012年）に増加しており、2020年にはアジアの中間層は約23億人、富裕層は約4億人になると見込まれている。関西に宿泊する外国人旅行者の約7割はアジアの人々であり、経済成長に伴って、より多くの外国人旅行者の来訪者が見込まれる。
- ・今後も極東ロシアや中国東北三省において、高い経済成長が見込まれる中、地理的に近接する日本海側港湾においてはその成長を我が国に取り込む役割が期待されている。

(5) 人と自然のつながりが深い関西

- ・京阪神都市圏の外縁に存する山系のほか、都心部から30分圏域に自然探勝、登山、ハイキング、キャンプなどが複合的に楽しめる山々が多数存在し、都市と自然の魅力を同時に享受できる。
- ・さらに、京阪神都市圏から約100km圏内には、熊野や丹波・若狭などの豊かな自然や観光地がある。また、ラムサール条約湿地は圏域に3箇所存在する。
- ・古くからの琵琶湖・淀川流域や瀬戸内海等における水環境対策の取組、豊岡市におけるコウノトリの保護・野生復帰の取組など、人と自然の持続的な共生を目指す取組が進められている。

第3節 関西を取り巻く現状と課題

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所によれば、2050年の全国人口推計は、約9,700万人。関西は2010年で約2,090万人であり、2040年では約1,750万人に減少すると見込まれている。
- ・ 関西のDID地区では、2010年の約1,990万人が2040年には約1,680万人に減少すると見込まれ、DID地区以外の69市町村のうち、その人口が2040年に1/2以下となる市町村は18市町村と推定されている。
- ・ 生産年齢人口について見ると、DID地区であっても既に生産年齢人口は減少しており、2010年の約1,260万人が2040年には約910万人に減少すると見込まれている。
- ・ 関西は、首都圏への若者（25～29歳）の転出が多いものの、他圏域からの若者の流入により、全体としてみると生産年齢人口は1990年代半ばまで増加していたが、近年、少子化による減少を社会増による増加でまかないきれておらず、生産年齢人口の数が減少している。また、出生率が1.36（2013年）と低いことから、このままでは、さらに少子化が加速する。
- ・ 出生率が回復しても、当分の間、人口減少は続くことから、地域を持続させるためには、いかに雇用の場を創出し、日常生活上必要なサービス機能を維持していくかが課題。また、交通1時間圏を拡大して都市圏域の人口規模を確保するなどにより、一定の都市機能をコンパクトに維持していくことが課題。さらに、女性が子供を産み育てやすい環境を整備することなど、少子化対策を推進していくことが必要である。
- ・ 関西圏の65歳以上人口は、2010年では約480万人（75歳以上は約220万人）だが、2030年では、約600万人（75歳以上は約370万人）、2040年では、約630万人（75歳以上は約360万人）に増加すると推定されている。
- ・ DID以外の地域では、65歳以上人口が約29万人（2010年）だが、2040年には約28万人に減少し、地域的な偏在が生じる。
- ・ バリアフリーなど超高齢社会に対応した地域づくり、元気な高齢者の社会参画の促進、都市部で不足し地方部で余剰となりかねない介護施設の対応が課題である。

(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却

- ・ 1980年から2010年までの大阪圏（2府2県）における域内総生産の伸びが1.48であるのに対し、東京圏（1都3県）では1.97と差が開いている。
- ・ かつて関西にあった企業の本社機能についても東京に移ってきている。
- ・ 東京圏と大阪圏との転入・転出の関係をみると、数十年以上東京圏への転出超過となっている。そのうち、平成17年～平成22年の転出超過数についてみると、20歳代が約3万5千人（約5割）を占めている。
- ・ 関西は私学の学科数が少なく、大学の選択幅が少ない。また、有効求人倍率も東京に比べ、こ

こ15年余り、常に低い。

- ・大阪圏の社会増減について5年単位でみると、1970年代半ば以降社会減となっている。大阪圏は、東京圏や名古屋圏と同様に15歳～24歳の年齢層では流入がみられるが、東京圏や名古屋圏が20歳代後半の層でも流入しているのに対し、唯一流出している。
- ・大阪圏の大学発ベンチャー数は、278社（2008年）で東京圏（606社）の半分以下である。
- ・関西を首都圏と並ぶ成長エンジンへと発展させるためには、アジアのゲートウェイ機能を担い、移輸出型産業と地域消費型産業の成長を図ることが課題である。
- ・産学官の連携による次世代産業の創出をはじめとする移輸出型産業の成長、高度な学術・研究機能の強化・活用により、いかに日本及びアジアの研究者や高度人材を結集し、交流拠点を創出していくかが課題である。
- ・関西の有するポテンシャルを最大限活用し、我が国の経済成長のエンジンとして発展することにより、我が国の国際競争力を高め、東京一極集中の是正を実現していくことが必要である。

（３） 外国人旅行者の急激な増加

- ・訪日外国人旅行者約1300万人の内、約4割が関西を訪れている（2014年）。また、関西の外国人宿泊旅行者は、約800万人泊（2013年）であり、ここ6年間でほぼ倍増している。
- ・世界の国際観光市場（インバウンド）は、アジア地域の大幅な伸びを中心に2010年の約9億4千万人から2030年には約18億人に倍増する見込みであり、今後も日本ひいては関西を来訪する外国人旅行者の増加が見込まれる。
- ・世界のクルーズ人口は急速に増加し、2000年（約1,030万人）と比較すると、2010年（約2,100万人）には、2倍強となり、今後も増加する見込みである。
- ・関西の歴史・文化資産や関西らしいおもてなし、豊かな自然環境等を活かした広域的な観光資源の活用により、より多くの外国人旅行者やリピーターの確保に取り組む必要がある。そのためにも、歴史・文化資産や高品質の地域資源をいかに継承し、活用していくかが課題である。
- ・しかし、宿泊客は大阪と京都に集中しており、時期と場所により宿泊施設に不足感がある。また、外国人旅行者が、関西各地を訪れ易くするため、関西国際空港と都心部とのアクセス強化や、快適に関西を移動できるよう受入環境を整える必要がある。
- ・海外から見ると関西にはまだまだ多くの魅力が隠れており、魅力の発掘や広域的な観光資源の活用を目指した海外プロモーションの連携強化が課題である。

（４） 関西の発展を支える都市圏の状況

- ・京阪神都市圏は、比較的にコンパクトに都市が発展してきたにもかかわらず、道路ネットワークの整備が遅れ、渋滞が慢性化している。
- ・地震時等に著しく危険な密集市街地は、関西に32地区（約2,900ha）残存する。また、

ヒートアイランド現象の発生、大阪湾臨海部の親水空間の少なさ、郊外ニュータウンにおけるオールドタウン化等多くの課題を抱えている。

- ・一方、京阪神都市圏には、核となる都市が複数あり、都市活動は必ずしも大阪に集中していない。また、都市圏内の鉄道網が整備されており、通勤通学時間は比較的短く、コンパクトな都市圏となっている。
- ・さらに、東京圏に比べ地価が安いという点、医療サービスは我が国の中でも充実しており、様々な年齢層にとって、暮らしやすい都市圏としてのポテンシャルが高い。
- ・そこで、人口減少に伴う開発圧力の低下等を契機として、拡散した居住機能の集約や誘導、行政、医療・福祉、商業・金融等の機能の集約化等、都市のリノベーションを推進し、若者をはじめ幅広い年齢層の人々が暮らしやすく、世界の人々を惹きつける魅力的な都市とすることが課題である。

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下

- ・地方都市では人口の減少、高齢化や、中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加が進んでいる。
- ・農山漁村では農林水産業の総産出額の減少、従事者の高齢化、耕作放棄地・施業が行われない森林の増加、その集落で人口比率の高い高齢者の減少、医療・福祉サービス水準の低下等、集落機能の低下が進んでいる。
- ・農林水産業の振興とともに、農山漁村においては、生活サービス機能をはじめとする各種機能を集約した「小さな拠点」を形成していく必要がある。
- ・地方都市においては、地域住民の生活サービス機能とともに、小さな拠点を含む周辺地域に、より高次の都市機能を提供できるよう、コンパクトシティの形成及び小さな拠点とのネットワークの整備を図ることが課題である。地方都市間の連携や連携中枢都市圏の形成、あるいは京阪神都市圏と短時間距離で結ぶ交通ネットワークの整備が課題である。

(6) 関西を脅かす自然災害リスク

- ・昭和19年の東南海地震での被害は、死者・行方不明者約1,200人、昭和21年の南海地震での被害は、死者約1,300人、平成7年の阪神・淡路大震災の被害は、死者約6,400人と、関西でも過去に大きな地震災害が発生している。
- ・今後30年以内に70%程度の確率で南海トラフ地震の発生が危惧されており、関西に大規模な被害の発生が想定されている。
- ・一方、関西では、御嶽山の噴火などのような火山災害のリスクは、低い。
- ・昭和28年の台風13号では、床上浸水約5万棟、昭和34年の伊勢湾台風では、床上浸水約3万棟、昭和36年の第二室戸台風では、床上浸水約7万棟と、関西でも過去に大きな水害の被害が発生している。
- ・近年、「今まで経験したことがない」と表現されるように全国各地で雨の降り方が局地化、集

中化、激甚化している。平成２３年の台風１２号の豪雨により、紀伊半島各地で大規模な深層崩壊などを生じ、各地に激甚な被害をもたらした。また、平成２５年台風１８号による豪雨では、淀川ダム群や瀬田川洗堰の一体的な操作により、京都市内での堤防の決壊による最悪の事態が辛うじて回避される状況にあった。

- ・一方、都市機能が集積している大阪平野の多くはゼロメートル地帯であり、地下街も発達していることから、水害のリスクは極めて高い。
- ・東日本大震災や各地で発生している水害・土砂災害など、想定を上回る規模の自然災害が相次ぐ中、かつて経験したことのないような自然現象がもたらす災害への対策が社会の強い関心事となっている。
- ・地震、津波、洪水、高潮、土砂災害、雪害やそれに伴う集落の孤立に対しては、際限のない自然の脅威も想定して、府県あるいは圏域を越えた広域的な防災体制の確保やハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策が必要である。

（７） 社会資本の老朽化

- ・関西において整備された橋梁、トンネル、河川管理施設、港湾施設、海岸保全施設、下水管渠等の社会資本の老朽化が進んでおり、対策が必要とされる施設が増加している。関西では日本万国博覧会を中心として高度経済成長期に集中的に社会資本が整備されたため、建設後５０年を経過する施設の割合が今後２０年間で加速度的に高くなる。
- ・「今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切らなければ、近い将来、橋梁の崩壊など人命や社会システムに関わる致命的な事態を招くであろう」（道路の老朽化対策の本格実施に関する提言、平成２６年４月）と危惧されている状況にある。
- ・そのため、維持管理・更新費用の増大を極力抑えるべく、予防保全の考え方に基づいて施設の長寿命化を図ること等、戦略的かつ適切な維持管理・更新を進めることが必要である。
- ・地方自治体においては、管理する施設の老朽化対策に必要とされる技術力・人員確保等課題が生じており、総合的な計画の立案、支援体制の確立等が急務となっている。

（８） 関西を巻き込む大きな社会の潮流変化

１）食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

- ・世界の人口増加、新興国の経済発展に伴う食料、水、エネルギー、鉱物資源等の需要の急増が見込まれる。
- ・地球温暖化による海水面の上昇や気候変動の進行が指摘され、農業生産の不確実性の高まり、水資源の安定的な確保や災害の激甚化が懸念される。
- ・これらに対応するため、食料自給率・食料自給力の維持向上、健全な水循環系の維持・回復、省エネルギー化の推進、鉱物資源の循環使用、温室効果ガス排出削減や吸収源対策等が求められている。また、生物多様性を確保しつつ、豊かな自然と共生していくことも求められている。

2) ライフスタイルの多様化

- ・結婚や出産後も仕事を継続しキャリアを積んでいくことを希望する女性、退職後も働き続ける意向を持つ元気な高齢者が増加するとともに、自然や地域に根付いた生活により金銭に換算できない豊かさを求める地域志向、都市住民の間に田園回帰の希望が見られる。
- ・そのため、全ての人々にとって生活や仕事での希望を実現しやすい地域づくりを進める必要がある。

3) コミュニティの弱体化

- ・都市における核家族の変容、単身世帯の増加、職住分離、住民の頻繁な移動や、地方におけるコミュニティ構成員の高齢化・減少等により、地域コミュニティの弱体化が進展している。
- ・それに伴い、NPO等多様な主体によりコミュニティが担っていた活動を代替、補完する動きが見られ、多様な主体による共助社会づくりを進めていくことが課題である。

4) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

- ・ICTの劇的な進歩とともに、産業、交通、医療、教育、防災など、幅広い分野において技術革新が進展すると考えられる。特にICTの進化に伴い利用可能となったビッグデータやオープンデータの多様な主体による活用が期待される。
- ・防災対策や公共施設の効率的な活用に進歩するICTを活用するなど、技術革新を国土形成に柔軟に取り込んでいくことが課題である。

第2部 関西の目指す姿と戦略

第1節 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- アジアを中心に世界を相手にして我が国の経済の中核として成長し、複眼型スーパー・メガリージョンの一翼を担う圏域。
- 東京との対峙ではなく、関西の強みである世界に誇る知と伝統文化と地域資源を活かし、次世代につながる産業や地域力の強化を図り、西日本の圏域と連携しながら、日本海・太平洋2面活用の利点も活かしアジアを中心とした世界のゲートウェイとしての地位を築く圏域。
- 大学、研究機関、関西文化学術研究都市等の研究開発拠点及び知の交流拠点の連携を進め、バランスのとれた第2次産業の蓄積を活かし、我が国の成長を牽引する次世代産業が健康・医療産業等の分野で次々と生まれる圏域。
- グローバルニッチ企業や新たなビジネスモデルを展開する企業が生まれ、成長していく圏域。

(1) 成長エンジンとなる新たな産業の創出

- ・ 関西の多様で層の厚いものづくり基盤技術産業や大学・研究機関等の集積を活かし、うめきたナレッジキャピタルなどの「知の拠点」を形成するとともに、国家戦略特区等を活用し、産学官の連携により、健康・医療産業等の分野など新たな成長エンジンとなる次世代産業の創出を目指す。
- ・ 地域経済のけん引役となりうるグローバルニッチトップ企業への支援、また地域資源を活かした移輸出型の地場産業の競争力強化に向けた製品の高付加価値化、品質管理の徹底、海外への販路拡大等の支援を推進するとともに、高付加価値の素材、部品の提供によるものづくりのグローバルサプライチェーンの一翼を担う。
- ・ ビッグデータ、オープンデータを利活用して新たな付加価値を創造する産業の確立、成長を支援する。
- ・ 国際的な企業の立地促進に向けたビジネス環境を整備するため、規制緩和等、立地を支援する取組を進める。
- ・ これらにより、成長著しい巨大市場となるアジアを見据えたグローバル産業の育成を図る。

(2) 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進

- ・ 国際競争力を有する我が国の巨大な経済圏として、リニア中央新幹線を見据え、複眼型スーパー・メガリージョンの形成を目指し、関西は、リードする成長産業や高いポテンシャルを有する観光分野、アジアのゲートウェイ機能を基盤に、その一翼としてヒトやモノの対流を促進する。
- ・ 日本海・太平洋2面活用を図るため、日本海側・太平洋側諸港の機能強化を行うとともに、

道路網との接続強化を図る。また、北陸新幹線について、着工区間の着実な整備を進め、太平洋側と日本海側を結ぶ高速鉄道網の実現を目指す。

- ・ 知的対流として、関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市のナレッジ・リンクについても検討を進める。
- ・ 関西国際空港をはじめ関西の既存空港の連携強化、アジアや首都圏との航空路線網の充実を図るとともに、我が国及び圏域の産業競争力の強化や資源・エネルギーの安定的かつ安価な輸入の実現のため阪神港等の強化を図る。また、ヒト・モノの流れが円滑に行われるよう、臨海部と内陸部、都市圏間を結ぶ道路ネットワークのミッシングリンクや道路交通のボトルネックを解消し、国内外との対流を促進する。
- ・ 東アジアと結ぶ国際フェリーや北海道、四国、九州、沖縄方面との中長距離フェリーの活用を促進することで、東アジアあるいは他圏域との連携強化を図る。

(3) 創造性豊かな人材の集積

- ・ 関西文化学術研究都市、播磨科学公園都市、彩都（国際文化公園都市）、神戸医療産業都市等の特色ある研究開発拠点を活用し、国内外の優秀な学生・研究者等が集い就労することを支援していく。
- ・ 国内外から人や情報が集まり交流する知的創造拠点の整備を進め、経済、文化、学術等の国際交流を推進し、関西と世界のつながりを深める。
- ・ 大学で学ぶ留学生数を増加させるとともに、関西への就職支援を行う。
- ・ 関西への人材の集積等を図るため、東京の本社機能を関西に移す企業等を支援する取組を進める。

第2節 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

- 長い歴史とそれに培われた伝統文化を有し、多くの個性的な地域と豊かな自然に恵まれた圏域。
- 各地で創造・継承・蓄積されてきた歴史・文化資産を活かした個性あふれる地域づくりにより、世界の人々を惹きつけてやまない圏域。
- 世界のお客様が関西の至るところで、快適に過ごし、その地域の魅力を存分に味わうことができる圏域。

(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘

- ・ 関西には日本を代表する歴史・文化資産が数多くあり、関西の人々の営みやそれが彩なす美しい日常的な風景、長い歴史の中で育まれた地域社会のあり方・精神文化についても保全、継承する。

- ・点としての歴史・文化資産のみならず、周辺の建築物の保存や良好な景観の形成・保全による、面としての地域づくりを進める。特に重点的に歴史的風致を維持・向上させる区域については、歴史まちづくり法の活用を図りつつ、歴史的価値が高い建造物の保全、良好な景観の形成を推進する。
- ・幅広く分布する著名でない伝統文化や歴史資産を育み圏域の財産とするとともに、長い歴史が生み育てた関西ならではの現代建築や都市美、夜景、水辺空間、地域の食、芸能など、「関西の今」の観光資源も発掘、活用する。
- ・文化価値の高い歴史的建造物の修復や文化財の保存技術を継承する人材育成を行う。

（２） 広域観光・国際観光の推進

- ・国、府県市が連携して観光客の誘致を図るなどにより、関西に広く分布する観光資源を結び、個性的で多様な魅力ある広域観光のメニューを作り、行政区域にとらわれない広域観光エリアのブランド化を進める。
- ・観光戦略を検討するために、人や車の移動等に関するビッグデータの集積と分析を進める。
- ・また、海外からのクルーズ船の誘致や瀬戸内海を活用したクルーズ等、圏域を越えた観光クルーズの振興を図る。
- ・広域観光を実現するために、府県や圏域を越えた観光ルートの交通アクセスの改善、駐車場や宿泊施設の整備等を進める。
- ・各空港や港、拠点駅間のアクセスを改善し、交通結節点における旅行者の移動環境をより円滑なものとしていく。
- ・観光地における交通・観光施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化や多言語案内表示、多言語音声翻訳技術の活用、関西統一交通パスの創設、Wi-Fi環境の整備、旅行者の視点に立った規制緩和など、国内外からの旅行者の受入環境を整備していく。
- ・ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ2021の開催を機に、訪日外国人旅行者の関西圏域内全体への大幅な来訪増を図るとともに、インフラツーリズム、エコツーリズム、ジオツーリズム、医療ツーリズム、フードツーリズムなど、いわゆるニューツーリズムやエアー&クルーズといった未普及の旅行形態の普及を図る。
- ・臨海部の魅力をさらに高めるため、U S Jなどと一体となって楽しむことができる総合的な観光施設の整備を検討していく。
- ・国内外の旅行者に対する観光案内等の人材を育成していく。

（３） アジア・世界への情報発信力の強化

- ・我が国の中で圧倒的な歴史資産や個性的なまちを有する関西の魅力を関西から直接アジアや世界に発信するため、関西が一体となって情報発信力を高める。
- ・大学・研究機関の集積や先端的な医療産業の進展等を活かし、国際会議や企業研修等の

増加を促し、国際ビジネス・イノベーション拠点として、MICEの誘致・開催を促進する。

第3節 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

- 本格的な人口減少社会の到来に対応して、都市と地方に応じた「コンパクト」化と「ネットワーク」づくりを進め、個性あふれる地域で子供を産み育てることができる圏域。
- 都市圏と自然豊かな農山漁村との近接性を活かし、「二地域居住」や「二地域生活・就労」の多様な生活様式が選択できる圏域。
- 地域の伝統文化を活かし、地方都市や「小さな拠点」が連携して、地域の雇用・暮らしが創出され、持続的に生き生きとした生活を営むことができる圏域。
- 関西のどこに住んでも、教育、医療、福祉等の基本的な生活サービスを享受できる圏域。
- 力強く躍進する関西の実現のために若い世代が希望を持って働き、女性が活躍することができ、元気な高齢者が社会参画できる圏域。

(1) 快適で暮らしやすい都市環境の形成

- ・京阪神都市圏は、多核的な都市構造を有し、職住が比較的近接し暮らしやすいまちづくりの可能性を秘めていることを活かし、子育て、健康・医療分野等の充実を図り、都市において誰もが暮らしやすい都市居住の環境を整えていく。
- ・京都駅、大阪駅、神戸三宮駅周辺地域などを魅力ある都市再生の拠点として整備を推進するとともに、都市機能や居住機能を駅などの中心部等に誘導し、公共交通ネットワークの強化を図る「コンパクト+ネットワーク」の都市形成を推進する。
- ・都市部や府県を越えた核となる都市間の道路整備、既存の道路ネットワーク機能の活用などにより、渋滞解消を図るとともに、円滑な移動を確保する。
- ・公共交通機関の乗り継ぎの円滑化、旅客施設や建築物等のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化、安心・安全で快適な歩行空間の創出、歩車分離や自転車道の設置などの道路交通環境の整備、連続立体交差事業による踏切除去、都市公園の整備、都市緑化の推進、無電柱化の推進、良好な景観の形成、既成市街地や密集市街地の整備改善等により、快適で安全な都市環境や居住空間を形成する。
- ・高齢者の居住の安定の確保、地域住民の健康の維持・増進、多様な世代の交流の促進、地域コミュニティ活動の活性化等のため、スマートウェルネス住宅・シティを推進する。

(2) 地方都市の再生

- ・地方都市においては、都市の規模に応じた都市機能を提供できるよう、地方都市間を結ぶ交通及び情報通信インフラの整備、高速道路の賢い活用、地方都市内の交通体系の改善を進める。特に府県を越えた広域道路ネットワークの整備を進めることで、地方都市間の連携強化、

連携中枢都市圏の形成、京阪神都市圏とのつながりの強化を図る。

- ・市街地再開発や空き家対策等様々な施策との連携、多様な主体が参画する仕組みづくり等によるエリアマネジメントに取り組み、コンパクトなまちづくりを進める。
- ・京阪神都市圏や地方都市が比較的農山漁村と近接した関西の特徴を踏まえ、都市と農山漁村双方の需要を円滑に結びつけることにより、都市近郊の農林水産業の振興、二地域居住等による都市と農山漁村の共生、及び人・物・情報の対流促進を図る。
- ・个性的で長い歴史を持つ地方が分布する関西の強みを活かし、地域に伝承されてきた技術や農林水産・観光資源等を活用して、地場産業の競争力強化、製品の高付加価値化、海外事業展開などにより、地域の産業発展、地域の雇用も確保していく。
- ・また、伝統食・郷土食文化等の地域資源の再発見と高付加価値化を進め、道の駅や農林水産物直売所での販売や地産地消を推進するとともに、6次産業化、農林水産物・食品の輸出等を促進する。
- ・新サービスの創造や、地域を支えるサービス産業の生産性向上のため、地域が一体となって支援するための仕組みの形成等を推進する。
- ・地方大学、専門学校等の魅力を向上させ進学を促進する。その上で、地方大学等が地元企業等と連携し、地域の未来を担う人材の育成と地元に着定する取組を推進する。

（３）過疎化する集落の維持・再生

- ・中山間地域等においてコミュニティ機能の維持が困難な地域では、地域資源の維持や国土の保全を図るため、緊急時に必要な道路網の整備、コミュニティバス等の交通ネットワーク強化により「小さな拠点」を形成し、生活サービス機能の維持を図る。また、「小さな拠点」を核として農業・観光振興等の地域産業の振興を図る。
- ・道の駅を防災・観光等地域拠点として活用し、地域産業の再生や雇用機会の創出を図る。
- ・二地域居住やグリーンツーリズム等を通じた過疎地域と都市との共生・対流や移住の促進により、持続可能な地域社会を構築し、農山漁村の活性化を図る。
- ・鳥獣被害の深刻化・広域化、狩猟者の減少に対応し、科学的で計画的な鳥獣の保護管理、狩猟の適正化を進めるとともに、鳥獣による農林水産業や生活環境及び生態系への被害防止を推進する。
- ・地域の歴史・文化や風土に根ざした地域資源を継承し、自立可能な地域社会を構築するため、多様な主体が協働・連携してコミュニティ活動を支援するとともに、地域経営の担い手となる地域リーダーや自治組織等を育成する。
- ・テレワーク等ＩＣＴを活用して、過疎地にサテライトオフィスを整備し、地元雇用の創出を図る。

（４）どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備

- ・医療・福祉等の基本的な生活サービスの空白域を解消するため、広域的な医療機能の配置に

関する計画や相互利用協定等による緊急時の地域間連携の強化を図る。

- ・どこにいても高度医療や緊急医療を迅速に受けられる環境を構築するため、緊急搬送に欠かせない高速道路ネットワークの整備、医療資材や人材確保の連携強化、ドクターヘリの活用を推進する。
- ・地方のまちをつなぎ、安定した生活サービスを享受するために必要な道路ネットワークや圏域や府県域にとらわれない公共交通ネットワークを整備するとともに、バス車両の確保やバス予約システムの構築など、ソフト面の整備も進める。
- ・ICTを活用して移動が困難な高齢者の買い物支援など、高齢者が大きな支障なく日常生活を営めるよう支援する。

（５）地域の担い手を確保する環境づくりの推進

- ・観光、物流、建設などの現場で働く人々、特に若者が希望を持って安心して働ける環境づくりを進める。
- ・高齢者が活躍でき、関西の伝統文化が継承されていく社会づくりを促進する。
- ・女性が働きやすく、働きながら安心して子どもを産み育てられる「女性活躍社会」の実現を図る。
- ・家庭、職場、保育が近接するまちづくり、テレワークの推進。女性による起業を促進する。

第４節 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- 南海トラフ巨大地震や激甚化する自然の脅威から人々の生命・財産を守り、安全・安心で暮らせる圏域。
- 確実に進行し地域社会の安全を脅かすことになる社会資本の老朽化への対策等が着実に実施され、安全・安心な生活や経済社会活動が営める圏域。
- 首都圏の非常時には首都圏の有する諸機能のバックアップを担いうる圏域。

（１）南海トラフ巨大地震等への備え

- ・社会資本及び住宅・建築物の耐震化、液状化対策及び津波対策、帰宅困難者対策等の地震対策を推進する。特に地震発生後、津波が急襲する地域においては、少なくとも命を救うことを大前提として避難対策を進める。
- ・密集住宅市街地の老朽建築物の除却、沿道建築物の不燃化等を促進する。
- ・都市機能が集積するゼロメートル地帯における津波・高潮等による浸水対策、特に地下街の対策を推進する。
- ・関西の経済社会を支え災害時には「命の道」となる高速道路ネットワークの構築や、緊急物資の集積拠点となる港湾機能の強化等、多重性、代替性を備えた応急対策、復旧対策のための輸送ルートを確保していく。

- ・大量に発生する災害廃棄物の処理に係る検討を進める。
- ・ハード対策とソフト対策を適切に組合せ、重点化を図りながら防災・減災対策を推進する。
- ・他圏域を含めた広域の災害に対応する体制を強化する。

(2) 災害に対し強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ巨大地震への対策とともに、関西全体で国土強靱化基本法に基づいて、国土強靱化地域計画を推進することにより、強靱な関西の国土を構築する。
- ・活断層に起因する大地震、平成23年の紀伊半島大水害や平成26年の広島土砂災害のような甚大な土砂災害、局地化、集中化、激甚化する降雨がもたらす水害等に備え、ハード対策とソフト対策の適切な組合による対策を推進する。
- ・交通、エネルギー、ライフラインの多重性、代替性を広域的に確保していく。
- ・ダムの洪水調節や貯水池の運用をより効果的に行う等、既存の防災施設の運用を高度化する。
- ・防災関係機関が連携してタイムライン（時系列の行動計画）の策定や避難訓練の実施等を促進する。また、行政機関等から提供される情報を元に防災に関する知識の啓発を進め、自ら考え適切に行動する「自助」と住民相互や地域コミュニティの中で助け合う「共助」を強化していく。
- ・地域が十分な災害対応能力を持続できるよう、地域の建設業等が持つ災害時の対応能力を維持していく。

(3) 社会資本の老朽化対策の推進

- ・インフラ長寿命化基本計画・行動計画のもとで、個別施設の長寿命化計画等の策定を進め、老朽化対策を着実に実施していく。また、地方自治体においては、公共施設等総合管理計画の策定等により、適正な管理を推進していく。
- ・社会資本の点検・診断、修繕・更新等が適正に実施されるよう、新技術の開発と積極的な活用、国、府県、市町村が連携した技術者の派遣、先進的な事例の収集・共有等、関係機関が連携した対策が講じられる仕組みを構築する。
- ・橋梁の維持管理等、老朽化に対応した地域の安全安心を担う人材を育成・確保していく。
- ・既存の社会資本を長期にわたり持続的に維持できるよう、施設の特性に応じて維持管理・更新費を確保する施策について検討を進める。
- ・老朽化対策に併せて、施設の利益性や環境機能を改善する方策を進める。

(4) 首都圏の有する諸機能のバックアップ

- ・首都圏が大規模な被害を受けた場合に、諸機能において相当規模の集積を抱える圏域として、首都圏のバックアップを果たせるよう、社会基盤の充実を図る。
- ・東京に本社等がある民間企業等に対して、本社等のバックアップ機能を関西で確保するよう支援する取組を進める。

(5) 日常生活の安全・安心

- ・高齢者や児童にとって、安全・安心な地域の環境づくりを進める。
- ・自主防犯意識の向上と防災活動の担い手の育成を図る。
- ・情報通信ネットワークの強靱化や災害情報を共有するシステムの整備を促進し、地域住民の安全性の向上を図る。
- ・圏域にいる海外の人々も災害に遭遇した際に安全を確保できる地域環境の整備を進める。
- ・高齢者が生きがいをもって喜び楽しむことができる社会環境を形成する。

第5節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- 豊かな自然環境の保全・再生、景観を含む都市環境の改善・保全、地球温暖化防止等の環境対策に圏域全体で取り組む環境先進圏域、世界に貢献する圏域。
- 健全な水循環系の構築、水文化の継承、多様な生態系の保全・再生に向け、流域圏を一体的に捉えて環境再生に取り組む圏域。
- 関西の地域特性や資源循環の性質等に応じて最適な規模の資源循環を形成しつつ循環型社会を実現する圏域。

(1) 都市環境の改善

- ・環境負荷の少ない生活様式・企業活動へ転換するため、人と自転車・車が共存できる環境整備を推進する。
- ・太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの活用を図るとともに、水素社会の実現を目指して水素自動車の導入や水素スタンドの設置を進めていく。
- ・都市部のヒートアイランド現象の緩和対策等を推進する。

(2) 農山村地域の環境保全

- ・耕作放棄地や手入れ不足の人工林等を始め、農地や森林の適切な整備・保全を図り、農山村地域が持つ多面的で公益的な機能を確保する。

(3) 健全な流域圏と生態系の保全・再生

- ・希少野生生物の保護増殖、里地里山等の二次的自然環境や市街地等に残された自然環境の保全・再生、侵略的外来種の防除等を実施し、生物多様性の確保を目指す。
- ・約1450万人の水源である琵琶湖を含む琵琶湖・淀川流域圏をはじめとする、関西の流域圏の自然と水を守り、育む取組を推進する。

（４） 自然との共生の推進

- ・多自然川づくりや自然再生事業等の取組を推進する。
- ・自然公園等の整備・管理や多様な主体の協働による森林の整備・保全を推進する。
- ・都市域においても都市公園の整備、屋上・壁面や公共空間等の緑化、都市内農地やため池の保全を推進する。

（５） 循環型社会の構築

- ・３Ｒ（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））や廃棄物の適正な処理を推進する。
- ・廃棄物の適正処理のために、海面処分場の計画的な整備の促進や、内航海運等を活用するリサイクルポートによる静脈物流網の構築を促進する。

（６） 環境・エネルギー技術での世界貢献

- ・世界の環境改善や省エネルギー化に貢献するため、インダストリアルツアー等により関西の優れた環境・エネルギー技術や知見を海外に紹介し、現地の人材を受け入れ、現地に技術を普及させる取組を推進する。

（７） 地球温暖化対策の推進

- ・ＣＯ２排出量削減に寄与する幹線道路網の整備やＩＴＳ（高度道路交通システム）の整備、パーク・アンド・ライド等のＴＤＭ（交通需要マネジメント）を推進する。
- ・森林の間伐や植林などの吸収源対策を推進する。